

国内事例
in Japan

1

食のホストタウンが育む、国際交流と地域間のつながり／ホストタウン

「ホストタウン」という言葉を聞いたことがあるだろうか。これは、日本国内の自治体と「東京オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）」に参加する国・地域の選手や住民が、スポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化等に生かしていく交流事業、言い換えれば、東京2020大会を契機に、全国各地が海外の国や地域とつながることができる取組だ。

2016年1月に登録がはじまってから3年経ち、2019年1月現在、登録自治体数は358、交流先の国・地域は111にのぼる。

誰もが関われる東京2020大会

スポーツの祭典である東京2020大会に参加する国・地域が対象であることから、ホストタウンの交流の中心テーマとなるのは、スポーツになることが多い。特に東京2020大

会の前に、相手国の選手を受け入れる事前合宿の誘致とあわせて、ホストタウンを活用する事例が目立つ。だが、そもそもホストタウンでは、スポーツのみならず、文化、経済などの交流を行うことが求められており、なかでも近年注目されているのが「食」だ。これは、東京2020大会に向けた食材調達戦略として、全国各地でGAP[※]認証など調達基準をクリアした食材の生産を推進する取組としても、期待を寄せられている。

ホストタウンの推進および統括管理をする、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局（内閣官房オリパラ事務局）の勝野美江参事官は、「ホストタウンでは誰もが東京2020大会に関われる。ホストタウンを活用すれば、全国のあらゆる自治体が東京2020大会に関係する海外の国・地域と交流を深めることができる。なかでも食は、全国各地にその地域に根ざした独自

の文化があり、ホストタウンでそれを活かさない手はない」と話す。

ホストタウンで地域の食をPR

では、具体的にホストタウンでの食による交流とはどのようなものか。まず一つが、前述の事前合宿での取組だ。大会直前の調整期間中に食を提供するため、限りなく選手村に近い条件で提供することが求められることが想定される。そしてもう一つが、競技終了後の交流での食の提供だ。この場合は競技が終わっているため、選手や関係者も食を楽しむ余裕がでる。ある程度自由度が高く、地域の食文化や調理体験、生産者交流なども可能である。勝野参事官は「ぜひ大会前後で食の交流を進めてほしい」と語る。

先行事例として、北海道士別市は、スポーツ合宿を積極的に受け入れてきた経験を生かし、2017年、2018

ホストタウンとは？

日本の自治体と、東京2020大会に参加する国・地域の住民等が、スポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化等に生かしていくもの

大会参加者との交流

- ・大会前後で大会に参加した相手国・地域の選手（オリンピック・パラリンピアン）と交流

大会参加国の方々との交流 ～外国を知り日本を伝える～

- ・相手国・地域からゲストを招き、歴史や文化を知る
- ・児童・生徒同士の交流（お互いの文化を紹介）
お互いの祭りやイベントに参加し合う

日本人オリンピック・パラリンピアンとの交流

- ・過去にオリンピック、パラリンピックに参加したことのある方々との交流（競技体験、講演等）

ホストタウンにおける食による交流の先行事例

競技の合宿を積極的に受け入れ、地元で取れた食材を使ったメニューを提供した交流会を実施して、お互いのコミュニケーションの場をつくっています。

地元の高校生が、独自メニューのを考案や、GAP認証を目指す農家を取材して映像を作成するなど、若い世代を巻き込み地域全体でホストタウンの取組を盛り上げています。

北海道士別市



地元高校との交流会



士別市の安全・安心な食材を使ったメニュー

鹿児島県鹿屋市



かぼちゃのムースを食べる選手たちと
鹿屋中央高校の生徒



かぼちゃのムース抹茶添え

徳島県



GOTTSO阿波(農家グループ)への取材



映像の編集作業

年にホストタウンを活用して、台湾のウェイトリフティングチームの合宿を実施。そこで士別産のGAP認証を取得した食材を使ったメニューを提供、市内の農業生産者や中高生との交流イベントなども開催した。

鹿屋体育大学も抱える鹿児島県鹿屋市は、ホストタウン事業としてタイの女子バレーボールナショナルチームの合宿を実施。そこで、KGAP(鹿児島版GAP)のかぼちゃやお茶を使った独自メニューを鹿屋中央高校の調理クラブが考案しもてなした。

徳島県では、知事から「ホストタウン特使」として任命された徳島商業高校の生徒たちが、GAP認証を取得して東京2020大会に食材供給を目指す農家グループを取材し、PR画像を作成し、徳島県の食材の

魅力を発信した。

ホストタウンが生む 地域内外の新たなつながり

ホストタウンがうまく地域の取組として機能している自治体には共通する三つの「つながり」がある。一つが、自治体内の横断的なつながりだ。スポーツ、農業、商工、観光、広報、教育……さまざまな組織がつながり、相手国と交流して地域を活性化するというに総動員で取り組むことが必要となる。二つ目は、世代間のつながりだ。地域の中高生など若い世代がホストタウンの担い手になれば、地域全体で応援する機運が生まれやすい。また、若い世代にとって、この体験は、かけがえのない財産になり得る。勝野参事官も

「若い世代はアイデアも豊かで、何より怖いものがない。その人たちの力を活用しない手はない」と話す。

三つ目が地域外とのつながりだ。同じ国を相手国とする国内の自治体どうしの連携、内外の民間事業者との連携等、地域が外に開き新たな可能性を生み出す仕組みでもあるのだ。ホストタウンは1日してならず。遅くとも大会一年前の今年夏までにはスタートし、大いに交流を行うことをおすすめしたい。ホストタウンを契機に、日本各地で新たなつながりが同時多発することが楽しみだ。

[聞き手：つな環編集部]

※GAP: Good Agricultural Practice(農業生産工程管理)とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組